

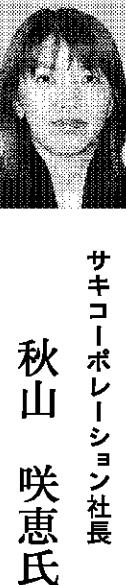
政府税制調査会（首相の諮問機関）が今年秋、委員を入れ替えて新体制を発足させた。一橋大学学長の石弘光会長（66）ら税財学者が目立つなか、異彩を放つのがベンチャーエンジニアを争っている。サキ社の秋山暁恵社長（40）が新委員の一人大だ。

神奈川県川崎市のベンチャーエンジニアであるサキコーポレーション。携帯電話やパソコンに使われるプリント基板の検査装置で、オムロンやソニーなど電機大手と世界シェアを争っている。サキ社の秋山暁恵社長（40）が新委員の一人だ。

新風吹き込む3人

ベンチャー 「健全な発展促す」

サキコーポレーション社長



NPO研究家 「役割議論したい」

国立民族学博物館教授



会計の専門家 「課税単位を再考」

早稲田大学商学部教授



税金改革プロトモ申す

は、日本で数少ない非営利組織（NPO）研究の専門家だ。NPO活動の原資となる寄付は、税との関係も含めて社会制度まで幅広く研究している。

秋山氏は「政
府税調委員の任
期である今後三
年間は、日本に
とつてものの考
え方の枠組みが転換する時
期」と確信している。今年に
入って本社施設で生産活動を
始めるなどモノづくりにこだ
わる経営を続ける一方で、税
制を通じて「グローバル化の
なかで日本を健全に発展させ
るべきだ」と訴えていく。

特別委員に就いた出□正之
・国立民族学博物館教授（48）

りそなだ。政府税調のこれまでの議論は公益法人改革から発展した面が強いが、出□氏は「NPOの社会的な役割など根本部分をきちんと検討したい」と意気込む。

銀行の不良債権処理と繰り延べ税金資産、企業グループ単位で課税する連結納税制度など、会計と税制にまたがる問題は今後も大きな論点だ。

特別委員になった辻山栄子早稲田大学商学部教授（55）は、会計の専門家として政府税調の議論を引っ張る。

「税をかける単位を切り直す検討が必要になる」と辻山氏は強調する。企業の連結所得税では個人単位への流れが強まっている。「税制を考えるうえで、結果でなく機会の均等が大事だ」と言う。

辻山氏は早大の女性で初めて公認会計士になった。大学で教鞭をとり続けながら三人の子供を育てた。女性が働くいたり子供を産んだりしやすい社会を支える税制を考えていこうとも、経験に基づいてNPOが多様な現代社会で見識を披露する機会も多くなだ。（経済部 上杉素直）